

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2026 年（令和 8年） 2月 27日

一般財団法人 櫻田 會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 河野 勝

大学名・職位 早稲田大学教授

第 43 回（2025 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

1. 研究の名称（英語も記入） Research Theme

新型コロナウイルス感染拡大は政権与党にどのような政治的影響を及ぼしたか：日本の国政選挙の場合

How Did COVID-19 Politically Affect the Governing Parties?: The Case of Japan's National Elections

2. 英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This project examines how the COVID-19 crisis affected the electoral performance of the governing coalition, the Liberal Democratic Party and Komei Party, in Japan. During the crisis, Japan had two national elections, the lower house election in October 2021 and the upper house election in July 2022. Analyzing these two elections in parallel provides a rare opportunity to assess how consistent the voting patterns were under different phases of the pandemic. For this purpose, a set of cross-sectional analyses of prefecture-level variations are conducted, with the inclusion of control variables for basic healthcare infrastructures, the progress of response measures, and regional socioeconomic characteristics. The results indicate that the cumulative number of virus-induced deaths had a significant negative impact on the governing parties' vote shares for both elections, while the number of severely ill persons was consequential only for the earlier of the two elections. It is also found consistently that the mere spread of the virus measured by the number of persons requiring hospitalization and treatments and the number of newly confirmed cases of infection had no effect. These findings confirm the voting pattern aligned with the retrospective accountability theory; while the two parties were held responsible for the serious human casualties caused by COVID-19, the Japanese public seems to have levelheadedly updated their evaluation of government's handling of the crisis over time, as public health operations improved and became sufficiently effective to prevent many severely ill persons from dying.

3. 研究の目的・研究方法・意義（日本語 600 字以内）

本研究の目的は、新型コロナ感染が日本の政権与党、すなわち自由民主党と公明党の選挙でのパフォーマンスにどのような影響を与えたかを明らかにすることである。コロナ禍の中、日本では二つの国政選挙、すなわち 2021 年の衆議院選挙と 2022 年の参議院選挙が行われた。この二つの選挙の結果を同じ枠組みの中で分析することは、有権者の投票パターンがコロナ禍の異なるフェーズでどれほど一貫していたかを示す貴重な機会を提供し、意義深いと考える。具体的な研究方法としては、自民党と公明党の得票率の都道府県レベルのばらつきが、医療体制、ワクチン接種の進捗、社会経済的要因などを統制した上でも、コロナ感染の進捗を測る説明変数と関連していたかどうかを、クロスセクション回帰分析によって検証する。

4. 研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

本研究では、コロナ禍の最中に行われた 2021 年の衆議院選挙と 2022 年の参議院選挙の選挙結果を比較可能とすべく、比例代表選挙における自民党と公明党の得票率の合計を都道府県レベルで集計して、それを従属変数と設定した。正確には、(実際に投票された票数を分母にした)相対得票率を主に分析に用い、(有権者総数を分母とする)絶対得票率は、分析結果の頑健性チェックに用いることとした。一方、コロナ感染の進捗を測る説明変数としては、都道府県別の累計死者数、重症者数、入院治療を要する者の数、新規陽性者数に着目した。後者三つの変数は、それぞれの選挙について、選挙日前の1週間の平均値を算出し、操作化することとした。なお、モデル推定に当たっては、政権与党への支持のベースラインを表す変数として、前回の衆院選(2017 年)と参院選(2016 年)の自公の得票率の合計を、それぞれ組み入れた。

そのほかの統制変数としては、政党支持に影響を与えられられる高齢者割合、地域の経済状況の変化としての賃金変化率、コロナ対策の進捗を表すワクチン接種率を投入した。加えて、医療体制の地域差を測るべく、医療関連の従事者数、(コロナ感染者のための)確保病床数、なども用いた。

分析の結果としては、主に以下の3点が明らかとなった。第一に、政権与党の得票率には、感染による累積死者数が(統計的に有意な)負の影響を与えていたこと、第二に、重症患者数は、2021 年の衆院選のみに(負の)影響を与え、2022 年の参院選では影響を与えていなかったこと。第三に、日々の感染者数と入院を要する患者数は、どちらの選挙においても、政権与党の選挙パフォーマンスに影響を与えなかったこと、である。

これらの結果は、総じて、有権者は政府のアカウントビリティーを重視して投票するという、業績評価投票モデルの理論的予測と一致している。なぜなら、有権者は、政権与党である自民党と公明党に対し、コロナ感染によって生じた最も重篤な人的被害、すなわち感染による死者数の増大に対して、一貫して厳しい評価をしていることが示唆されているからである。他方、日々の感染者数と入院を要する患者数の増大がどちらの選挙においても政権与党の選挙パフォーマンスに影響を与えなかったことも、コロナ被害拡大に関わる政府の責任を、有権者が極めて冷静に見極めようとしていたことを物語っているように思われる。さらに、(自公の得票率に対する)重症者数の負の影響が、2021 年の衆院選では見出されるのに、2022 年の参院選では見出されない、という結果も注目し得る。時が経過し、ワクチン接種が進んだり治療の効果が改善されたりしたことにより、有権者のコロナに対する危機感が変化したことは、おそらく間違いないであろう。それゆえ、参院選が行われた 2022 年の時点

で、重症者数が自公政権に対する評価に負の影響を及ぼさないようになったのは、重症となったとしても必ずしも死に至らない医療態勢が整ってきたと有権者が見極めたことを反映し、政府に対する業績評価がアップデートされたのだろうと解釈できる。

5. 研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

5/9に関西学院大学で北山俊哉教授と宗前清貞教授の主催する研究会において分析結果を報告した。その際、同席した早稲田大学久米郁男教授、さらには滋賀大学の太田華子教授と大村啓喬教授からも助言を得た。5/10には、京都で開かれた研究会においても分析結果を発表し、同志社大学の西澤由隆教授、京都大学の曾我謙悟教授と待鳥聡史教授、同席していた東京大学の鈴木淳平特任研究員などから助言を得た。こうしたコメントをふまえ、英語で論文を執筆・改訂していった。なお、その過程で、早稲田大学の安中進准教授に共著者となることをお願いし、5月後半から、月2回ほどのペースで打ち合わせを行いながら、改稿を進めていった。12月には、論文の内容を、早稲田大学の日本政治論入門の授業の一環として、コロナパンデミックに関する講義を行う中で、詳しく報告した。なお、論文の初稿は9月に完成し、Electoral Studies という国際査読ジャーナルに投稿したが、残念ながらリジェクトされたので、現在、別のジャーナルに投稿中である。

〔注〕 当研究をもとに論文発表、書籍の発行等を行う場合は奨櫻田會の助成があった旨を記載してください